



変額個人年金保険（II型）【無配当】

アルファ

月次運用実績レポート

2011年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型II	シユローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シユローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型II	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型II	PRU海外株式マーケット・パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型II	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型II	ユナイテッド・日米株式マーケット・ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型II	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型II	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

募集代理店
株式会社 莊内銀行

莊内銀行

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

2011年8月末

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする
投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲8.65%	▲7.94%	▲15.49%	2.47%	▲30.77%	▲38.45%

特別勘定資産内訳

構成比	
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載 シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー日本株式オープンVA	▲8.68%	▲7.74%	▲15.05%	4.06%	▲28.24%	▲18.26%
TOPIX	▲8.41%	▲8.10%	▲18.99%	▲4.23%	▲38.58%	▲16.33%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
三井物産	3.73%
三井住友フィナンシャルグループ	3.58%
本田技研工業	3.28%
伊藤忠商事	3.23%
日本電信電話	3.10%
KDDI	2.56%
アステラス製薬	2.15%
JXホールディングス	2.08%
西日本旅客鉄道	2.07%
オリックス	2.04%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	11.20%
電気機器	10.71%
銀行業	9.48%
卸売業	8.90%
情報・通信業	7.90%
医薬品	6.94%
化学	6.73%
機械	6.10%
小売業	4.52%
陸運業	3.10%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.90%	5.54%
医薬品	6.94%	5.05%
情報・通信業	7.90%	6.27%
輸送用機器	11.20%	9.57%
倉庫・運輸関連業	1.86%	0.24%

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.00%	3.40%
電気機器	10.71%	13.89%
電気・ガス業	1.04%	3.34%
不動産業	0.37%	2.35%
鉄鋼	0.69%	2.10%

<運用コメント>

8月はTOPIXで▲8.4%の下落となりました。欧米の債務問題や緊縮財政による景気へのマイナス影響が警戒され、世界景気の後退懸念が高まり株式市場は世界的に大幅に下落しました。政治的混乱による政策不信に加えて、大手格付け機関による米国債の格下げやフランスの国债や銀行が格下げされるとの観測が市場心理を悪化させ、リスク回避の動きが強まりました。日本株式市場も、世界景気の先行き不透明感から海外投資家主導で大型株を中心に売り圧力が強く大きく下落しました。また円高基調が続き、政府・日銀は為替介入の実施や追加金融緩和策を発表しましたが効果は限定的で、一時1ドル75円台の過去最高値を記録しました。業種別では上位5業種が、バルブ・紙・電気・ガス業、その他製品、陸運業、水産・農林業となりました。世界的な株価調整局面のなか内需関連株が相対的に優位となりました。下位5業種は、海運業、輸送用機器、鉱業、鉄鋼、ガラス・土石製品と景気敏感業種や輸出関連が売られました。

震災の影響で減産していた国内生産は自動車産業をけん引役として急回復する見通しが高まった一方で、世界経済の不確実性が高まっています。欧州の債務問題が金融システムに波及するリスク、米国景気の後退、中国のインフレ等の諸問題に進展が見られず、政治的な解決が難しい状況にあることから政策の自由度が低下していることが背景にあげられます。今後については、各 government の対応を見守る必要があり慎重に状況を注視していますが、現状の株価は世界景気に対してかなり悲観的なシナリオを織り込み、歴史的な割安水準にあると判断しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年8月末

日本中小型株式型II

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企业の国内株式を主な投資対象とする
投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型 株式型II	▲3.94%	▲2.92%	▲12.35%	0.33%	▲18.60%	▲24.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型IIの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年8月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・ファンドVA	▲3.90%	▲2.57%	▲12.07%	2.02%	▲14.92%	▲9.05%
TOPIX ^(*)	▲8.41%	▲8.10%	▲18.99%	▲4.23%	▲38.58%	▲34.34%

※TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものではありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

	業種	比率		業種	比率
1	電気機器	16.6%	6	情報・通信業	5.3%
2	機械	13.4%	7	金属製品	5.2%
3	化学	10.3%	8	銀行業	3.6%
4	建設業	9.8%	9	食料品	3.5%
5	卸売業	6.3%	10	医薬品	3.3%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	アマダ	東京一部	機械	2.3%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配計画。
2	三機工業	東京一部	建設業	2.2%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.37倍と割安。
3	日本デジタル研究所	東京一部	電気機器	2.2%	財務専用ソフトの大手。時価総額の現預金・有価証券を保有。
4	長府製作所	東京一部	金属製品	2.2%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
5	キッセイ薬品工業	東京一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。2011年5月に280万株の自社株買いを発表。
6	東京応化工業	東京一部	化学	2.1%	半導体用フォトレジスト最大手。2012年3月期で2期連続の増配計画。
7	鹿児島銀行	東京一部	銀行業	2.1%	財務内容は健全でPBRは0.46倍。自己資本比率13.8%は地銀トップレベル。
8	マブチモーター	東京一部	電気機器	2.0%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
9	積水樹脂	東京一部	化学	1.9%	道路資材でトップ。2011年3月期は2期連続の増配。
10	日本精機	東京二部	輸送用機器	1.8%	二輪用モーターで世界トップ。2011年3月期は2円の増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:90)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.3%
東証二部	4.9%
JASDAQ	1.0%
その他市場	3.6%
現金・その他	4.1%

<運用コメント>

当ファンドの8月のパフォーマンスは、▲3.90%でした。株式市場の下落率8.41%ほどではありませんが、引き調整を余儀なくされました。プラスに貢献した主な銘柄は、マスプロ電工(6749)、あすか製薬(4514)、象印マホービン(7965)です。テレビ受信機メーカーのマスプロ電工は、7月29日にMBO(経営者による公開買付け)を発表、MBO価格は発表日終値に対し67%のプレミアムとなり、株価は急騰しました。産婦人科領域に強いあすか製薬は、2012年3月期第1四半期決算を発表、震災後の受注増加で営業利益は前年比6倍となり株価は上昇しました。炊飯器や電気ポットで有名な象印マホービンは、好調な業績と2011年11月期当年の年間6円から7円への増額修正が引き続き評価される展開となりました。

一方で、マイナスに寄与した主な銘柄は、マブチモーター(6592)、アマダ(6113)、大阪製鐵(5449)です。小型モーターで世界トップのマブチモーターは、レアアースを含む原材料の高騰で2011年12月期中間の営業利益が前年に比べ半減したと発表して株価は下落しました。板金機械のアマダは、世界的な景気不透明感の高まりによる業績懸念で株価は冴えない展開となりました。新日鉄の子会社である普通鋼電炉の大坂製鐵は、需要低迷による鋼材市況の軟化で2012年3月期第1四半期が前年比-30%となったことや2012年3月期中間配当を前年の15円から10円に減配すると発表して株価は下落しました。ただ、復興需要の本格化や鉄鋼業界の再編期待は高く、今後の展開が期待されます。

私たちが銘柄を選択する際、企業とのコミュニケーションを大切にしています。それは、株主還元に対する企業の考え方などを重視しているからです。今回、新たな試みとして、私たちが行った議決権行使の結果を、どの議案に、どういう理由で反対したのかについて投資先企業にお伝えすることにしました。こうした行動が少しでも企業価値、株主価値の向上につながればとの思いではじめました。これからも地道な活動を通して、パフォーマンスのさらなる向上に努めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年8月末

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、
MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲9.91%	▲15.79%	▲15.31%	1.35%	▲37.00%	▲27.34%

特別勘定資産内訳

構成比(%)	
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲10.00%	▲15.78%	▲14.93%	2.93%	▲34.53%	▲21.76%
MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)	▲9.94%	▲15.47%	▲14.71%	3.34%	▲33.23%	▲14.57%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	52.5%
イギリス	10.1%
カナダ	5.9%
スイス	4.4%
フランス	4.3%
オーストラリア	4.2%
ドイツ	3.7%
スペイン	1.6%
スウェーデン	1.3%
オランダ	1.3%

*ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.9%
素材	7.9%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.6%
銀行	7.2%
資本財	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.7%
ソフトウェア・サービス	5.4%
各種金融	4.6%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
電気通信サービス	4.2%

*ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,292)	
銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.7%
APPLE INC	1.7%
INTL BUSINESS MACHIN	1.0%
NESTLE SA-REGISTERED	1.0%
MICROSOFT CORP	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
AT&T INC	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%

*ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、米国債の格下げによりリスク回避の動きが強まり続落となりました。

米国株式市場は、米ISM製造業指数や米個人消費の悪化を受け大幅に下落して始まった後、米大手格付け会社が米国債を格下げしたことによりリスク回避の動きが強まり、下落幅が拡大しました。その後、米連邦準備制度理事会が景気浮揚策を実施する用意があると表明すると底打ちし、中旬から下旬にかけて一進一退の動きが続きました。月末にかけては、米連邦準備制度理事会のバーナンキ議長の講演内容が、大幅な景気悪化見通しを示唆するものではなかったことから、株式市場は反発しました。

欧州株式市場は、低調なユーロ圏製造業PMIを受け下落して始まり、米国債格下げを契機に欧州債務危機が改めて意識されると、さらに下落が加速しました。その後、空売り規制導入により一時的に反発する場面もありましたが、景気悪化や債務危機に対する懸念は根強く、株式市場は月末まで低調に推移しました。

結局、NYダウは11,613.53ドルで終了し▲4.36%の下落、NASDAQは▲6.42%の下落、SP500は▲5.68%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,784.85で終了し、▲19.19%の下落。フランスCAC指数は3,256.70で終了し▲11.29%の下落、イギリスFT100指数は5,394.53で終了し▲7.23%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年8月末

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.87%	▲2.22%	0.62%	▲2.99%	▲23.42%	▲13.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.7%
投資信託	99.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの收益率

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド收益率(分配金再投資)	▲1.85%	1.45%	▲1.50%	▲7.22%	2.25%
ベンチマーク收益率	▲1.06%	2.06%	▲0.55%	▲6.48%	3.15%
差 異	▲0.79%	▲0.60%	▲0.96%	▲0.74%	▲0.89%

* 設定日 2001年10月17日

※收益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヶ月間、6ヶ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の收益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※收益率・リスクともに月次の收益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.02 %
1~3年	26.07 %
3~7年	32.11 %
7~10年	15.43 %
10年以上	24.00 %

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数498銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1 US TREASURY N/B	3.625%	0.82 %	アメリカドル	8.47 年
2 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	0.73 %	ユーロ	4.35 年
3 US TREASURY N/B	3.625%	0.71 %	アメリカドル	1.71 年
4 FRANCE (GOVT OF)	3.75%	0.68 %	ユーロ	9.66 年
5 US TREASURY N/B	3.125%	0.67 %	アメリカドル	2.00 年
6 US TREASURY N/B	4.25%	0.66 %	アメリカドル	3.96 年
7 US TREASURY N/B	3.125%	0.63 %	アメリカドル	7.71 年
8 US TREASURY N/B	3.5%	0.62 %	アメリカドル	8.71 年
9 US TREASURY N/B	4%	0.61 %	アメリカドル	2.46 年
10 US TREASURY N/B	4.5%	0.60 %	アメリカドル	4.46 年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 ユーロ	43.39 %
2 アメリカドル	37.85 %
3 イギリスポンド	8.07 %
4 カナダドル	2.94 %
5 オーストラリアドル	1.29 %
その他	5.10 %

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

運用コメント

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、世界経済の減速懸念が強まる中、米国大手格付け会社による米国国債の格下げがあったものの、世界的な株式市場の下落を背景に安全資産としての債券に買入の動きが強まり、米国、ユーロ圏ともに中旬まで堅調な動きとなりました。下旬にかけては世界の株式市場がやや落ち着きを取り戻したことを受け、もみ合いの動きとなったものの、月間ベースで米国、ユーロ圏ともに概ね堅調な展開となりました。

為替市場は、初旬に日本政府、日銀による円売り介入と追加金融緩和策が実施されたことに伴ない、円は対ドルを中心に急速に円安基調となりました。しかし、ユーロ圏の財政・金融不安の深刻化などを背景にリスク回避による円を買う動きが強まり、円は中旬まで対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高傾向となりました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和への期待感から円は対ドルでは円高傾向が継続したものの、ユーロがドルに対してやや堅調な動きとなったことから、対ユーロでは円安傾向となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して概ね円高となりました。

為替市場が円高となったものの、海外債券市場が堅調な展開となつたことから、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年8月末

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に実行する投資信託に主に投資することにより、
様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目指とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド 株式型Ⅱ	▲0.83%	▲0.40%	1.20%	5.48%	▲15.16%	▲25.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.72%	▲0.01%	2.03%	7.31%	▲11.53%	▲11.20%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ペイ マーケット ニュートラル	94.2%
ユナイテッド日本債券ベビー	4.7%
現金等	1.0%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	花王	化学	2.65%
2	日本ビルファンド投資法人	-	2.60%
3	キヤノン	電気機器	2.52%
4	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.43%
5	伊藤園	食料品	2.25%
6	ウシオ電機	電気機器	2.13%
7	横浜銀行	銀行業	2.12%
8	旭硝子	ガラス・土石製品	2.12%
9	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.09%
10	大和ハウス工業	建設業	2.08%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	コンステレーション・プランズ	飲料	2.77%
2	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.70%
3	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.67%
4	インチュイト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.66%
5	ディスクバー・ファイナンシャル・サービス	金融サービス	2.60%
6	ゼネラル・ダイナミックス	航空宇宙・防衛	2.50%
7	シェブロン	石油・ガス精製	2.48%
8	マグローヒル	メディア	2.46%
9	アナログ・デバイセズ	ハードウェア・機器	2.45%
10	ブラックロック	金融サービス	2.44%

＜運用コメント＞

8月の日本株式市場は下落しました。月初から上旬にかけて、米国景気に対する先行き不安感が急速に拡大しグローバル株式市場が急落すると、日本株式もこれにつられる形で下落が進みました。4日に、円高対策として日銀の追加金融緩和と円売りドリ買い介入が実施されたが、影響は限定的に留まり、むしろ8日に米国債の格下げが発表されたことで一段と投資家心理は悪化し、9日には日経平均は8,600円台まで下落しました。中旬にはやや反発する局面も見られましたが、外人投資家の売り越しが続いたことで需給面から上値は重く、22日に円が対ドルで戦後最高値を更新すると円高警戒感が強まり、再び日経平均は月中安値となる8,628円まで下落しました。26日に行われたバーナンキFRB議長講演で次回FOMCへの期待が出ると、月末にかけて反発基調となりました。その結果、8月末のTOPIXは770.60ポイントとなり月間で▲8.41%下落し、日経平均株価は8,955.20円で引け、▲8.93%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲4.59%、日経JASDAQ平均も▲3.84%とそれぞれ下落しました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、パルプ・紙、電気・ガス業、その他製品等が挙げられ、市場を下回った業種では海運業、輸送用機器、鉱業等となりました。

8月の米国株式市場は下落しました。月初から上旬にかけて、米国の経済指標の悪化を受け米国株式市場は急落しました。7月の米国ISM製造業景況感指数が大幅に悪化し(55.3から50.9)、米国経済の先行きに対する不安感が急速に高まりました。また、8日に米国債の格下げが発表されたことも、投資家心理の悪化を加速させ、S&P500は、9日には前月末比で15%近い下落となりました。7月の小売売上高が市場予想を上回ったことで、中旬にかけて急反発しましたが、地区連銀が発表する景況感指数が大幅に悪化するなど悪い内容の経済指標が相次いでいること、18日、19日にかけて再び急落するなど乱高下が続きました。26日に行われたバーナンキFRB議長講演で次回FOMCへの期待が出ると、月末にかけて反発基調で推移しました。(NYダウ:▲4.4%、NASDAQ:▲6.4%、S&P500:▲5.7%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年8月末

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	▲0.90%	▲1.70%	▲3.23%	▲0.61%	▲14.13%	▲26.79%

特別勘定資産内訳

現 預 金 ・ そ の 他	構成比(%)	
	投 資 信 託	合 計
	1.7%	98.3%
	100.0%	

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.81%	▲1.37%	▲2.56%	0.91%	▲10.47%	▲11.08%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	20.6%
	サテライト	23.9%
ベータ戦略	コア	26.0%
	サテライト	19.3%
キャッシュ代替		-
現金等		10.1%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの8月の騰落率は▲0.81%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲16.9円、ベータ戦略が▲37.5円となりました。

当月は、米国経済指標の急速な悪化を背景に、グローバル株式市場は大幅な調整に見舞われ、グローバル債券市場では金利が急低下しました。また、外国為替市場ではリスク回避姿勢が強まり円が選好されやすい展開となったことで、政府・日銀による円売り・ドル買い介入が実施されましたが、円高基調を反転させることは出来ませんでした。

アルファ戦略では、市場参加者のグローバル経済見通しが一斉に下方修正されたため、主に成長株に選択投資する「クロッキー・アルファ・ペア・ファンド」のマイナスリターンが大きくなりました。日本株式市場では、主にPBR(株価純資産倍率)等から見て割安な銘柄群が相対的には堅調だったことで、「ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングルアルファ」がプラスリターンとなりました。

ベータ戦略では、主に、豪ドルや南アフリカランドの下落で損失を出した「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ ラスト」が大きめのマイナスリターンとなりました。「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」は、株式市場の急落局面を上手くコントロールし、リターンを獲得しました。

米国を筆頭に、グローバル経済の先行きに対する不安感が急速に高まりつつあります。株式市場の予想変動率も高い水準まで上昇しており、市場が落ち着きを見せるまでにはまだ数ヶ月を要すると思われます。当ファンドでは、すでに株式市場での買いポジションを引き下げ、現金比率も10%近い水準まで高めたディフェンシブな対応を行っており、当面はリスクを抑えた運用を続ける方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年8月末

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	▲5.67%	▲8.27%	▲9.44%	▲0.56%	▲25.81%	▲30.15%

特別勘定資産内訳

構成比(%)	
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	▲5.70%	▲8.16%	▲8.99%	0.88%	▲23.61%
参考指標	▲4.74%	▲7.67%	▲7.93%	1.79%	▲22.93%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲9.60%	▲13.96%	▲18.42%	0.95%	▲26.90%
ベンチマーク収益率	▲8.38%	▲17.98%	▲18.00%	▲2.14%	▲34.80%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPPIX、配当込)

設定日2001年5月28日

年金日本株式マザーファンド					
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲9.60%	▲13.96%	▲18.42%	0.95%	▲26.90%
ベンチマーク収益率	▲8.38%	▲17.98%	▲18.00%	▲2.14%	▲34.80%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPPIX、配当込)

設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.33%	1.15%	2.33%	1.31%	1.08%
ベンチマーク収益率	0.29%	0.9%	1.77%	0.35%	7.18%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指標

設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド					
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.33%	1.15%	2.33%	1.31%	1.08%
ベンチマーク収益率	0.29%	0.9%	1.77%	0.35%	7.18%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指標

設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲8.20%	▲12.60%	▲7.10%	4.80%	▲27.00%
ベンチマーク収益率	▲7.94%	▲11.92%	▲6.68%	7.64%	▲28.47%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算)

設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)

国名	比率
アメリカ	61.97%
店舗用不動産投資信託	33.84%
オーストラリア	12.15%
オフィス不動産投資信託	16.69%
イギリス	8.12%
住宅用不動産投資信託	15.03%
フランス	6.41%
専門不動産投資信託	14.78%
シンガポール	4.77%
各種不動産投資信託	12.33%

※業種はMSCI社

世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲9.74%	▲13.34%	▲14.3%	3.82%	▲34.62%
ベンチマーク収益率	▲9.89%	▲15.37%	▲14.42%	3.92%	▲31.97%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算)

設定日1999年7月30日

※業種分類は東証33業種分類による

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.85%	▲2.58%	1.37%	▲0.84%	▲17.73%
ベンチマーク収益率	2.23%	▲1.06%	2.06%	▲0.55%	▲18.21%

(注)ベンチマークはシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算)

設定日2001年2月23日

株式組入上位10ヵ国

国	ファンドの組入比率
アメリカ	56.46%
イギリス	8.59%
ブラジル	4.79%
ケイマン諸島	4.12%
フランス	3.90%
カナダ	3.84%
ジャージー島	3.04%
パミーダ	2.04%
インド	1.71%
オランダ	1.32%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 76)

銘柄名	組入比率
APPLE INC	4.83%
GOOGLE INC-CL A	4.50%
JPMORGAN CHASE & CO	3.69%
BROADCOM CORP-CL A	3.05%
WPP PLC	3.04%
GOLDMAN SACHS	2.94%
QUALCOMM INC	2.55%
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.51%
SCHNEIDER ELECTRIC	2.29%
BHP BILLITON PLC	2.26%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 329)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY NOTE 4 11/15/12	8.54%
US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.26%
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.90%
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.55%
US TREASURY N/B 2 11/30/13	2.53%
UK GILT 4.25 06/07/32	2.33%
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5 01/04/21	2.23%
US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	1.88%
FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	1.73%
BUONI POLIENNIANTI DEL TES 3.75 03/01/21	1.71%

運用コメント

【年金日本株式マザーファンド】海外株安、外国人投資家の売りが背景となり、国内株式市場は続落し、TOPIX(配当込)は▲9.60%となりました。政府は過去最大規模の為替介入を行い、日銀は追加金融緩和に踏み切りましたが、効果は限定的でした。外需大型株が大きく売られる一方、一部内需関連や好決算銘柄の下げは小幅にとどまりました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲9.60%とベンチマークであるTOPPIX(配当込)を▲1.22%アンダーパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や鉱業などをオーバーウェイトし、医薬品や電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績悪化懸念が高まった富士フイルムホールディングスや好パフォーマンスだったファナックなどを売却しました。一方、値上げ効果が期待できるブリヂストンや割安感が強いりそなホールディングスなどを購入しました。

欧米経済の減速懸念と円高により、日本市場は先行き不透明感が高まっています。ただ、国内内需は堅調に推移しており、株式市場の調整は行き過ぎと考え、諸問題の進展度合いを勘案しながら、有望銘柄へのシフトを行なう方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.08%から1.03%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.33%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指標を+0.04%アウトパフォームしました。

国内債券市場は、月初に米国の債務上限引き上げ問題は解決したものの、S&Pによる米国債の格下げにより信用不安がさらに高まり、上昇しました。10年債利回りは0.9%台後半まで低下しました。しかし、その後は日本

の中央銀行が金融緩和策を発表し、同時に大幅調整が続いた株式市場に反発の動きがみられたことで、信用不安は緩和に向かい、高値圏で膠着することになりました。

当ファンドは、月初時点にベンチマーク対比で短めとしていたデュレーションを機動的に変更しました。8月末時点では短めを維持し、6.29年としました。事業債市場では、起債は活発化しているものの、投資家の超過需要が続き、利回り上乗せ幅(スプレッド)は横ばいから若干の縮小となりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲9.74%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.15%のアウトパフォームとなりました。

ベンチマークに對し、国別配分効果と通貨配分効果はプラスに寄与した一方、業種別配分効果と銘柄選択効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、資本財・サービス、情報技術、素材などがプラスに寄与した一方で、エネルギー、生活必需品、ヘルスケアなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、金融のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケア、公益事業、生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.85%となり、ベンチマークであるシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算)に対して▲1.38%のアンダーパフォームとなりました。

<債券> 経済成長が予想よりも軟調だったため、欧洲各国債と米国債のデリバティブをベンチマークより短めを維持しつつも長期化しました。メキシコの経済成長が減速し、利上げの可能性が低くなると見られ、長期債が妙味ある水準になったことから、残存期間が長いメキシコ国債の保有を更に増やしました。また、世界経済の減速懸念により、追加利上げの可能性が低いとの予想から、マレーシア国債をオーバーウェイトとしました。

<通貨> 月初に、経済成長見通しが米国よりも堅調であると見て、米ドル対カナダドルをオーバーウェイトとしました。月末にかけて、低金利が米ドル安に繋がるとの懸念を持ったことから、メキシコペソの保有比率を増やしました。

【海外REITマザーファンド】8月のグローバルリート市場は、マクロ経済動向の不確定さが投資家の懸念を再び高めたことを受けて下落しました。当月、最も注目された出来事は、予想されていたS&Pによる米国債の格下げで、米国と欧州の政府が直面している長期的な債務削減問題に投資家の注目が向かいました。市場別では、各地域ともに軟調で米国市場及び欧州市場はアジア市場に出遅れました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本次損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。							
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。							
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。							
	日本株式型Ⅱ	年率1.082%程度						
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.26%程度						
	海外株式型Ⅱ	年率0.84%程度						
	海外債券型Ⅱ	年率0.7035%程度						
資産運用関係費	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)						
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度						
	世界分散型Ⅱ	年率0.9975%程度						

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみの取扱となります。